令和3年度　事務事業評価調書

施策名：高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興

施策コード：05101

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果】(S)(T)(U)
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	執行体制 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	令和3年度 一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	重点点検事業 Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0532			一般	機械工業振興事業費補助金	⑦	（社）北海道機械工業会が実施する「参入促進支援」、「産業技術開発の促進」、「人材の育成・確保」の事業に対して補助する。	産業振興課	0	4,558	4,558	1.1	0.0	1.1	13,149	①	改善（取組分析）	コロナの影響により、商談会が中止になるなど、一部の事業が実施できなかった。引き続きデジタル化や脱炭素化に向けた動きなど、社会経済情勢に対応した取組を進める。	－	①	②	次年度以降、要綱等において、ゼロカーボンの普及促進を盛り込むことを検討する。	－	⑥	②	次年度以降、要綱等に、ICTなどを積極的に活用するよう記載することを検討する。	○	①	すでに、コロナの状況に応じて事業内容を見直ししている。			補助事業における、脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組に関する補助メニューの追加や、補助採択要件への追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	改善	引き続きデジタル化や脱炭素に向けた取組など、社会経済情勢に対応した取組を進める。	○	○		デジタル化や脱炭素化など、社会経済情勢に対応するため、技術開発促進セミナー、技能講習会などの事業を実施した。 引き続き、製造業のデジタル化やゼロカーボンへの取組を促進する。
0533			一般	ものづくり産業分野人材確保支援事業		ものづくり企業の人材確保を図るため、道外UIJターンフェアへの出展やものづくり産業の認知度向上、就業促進に向けたセミナーや見学会等の取組を行う。	産業振興課	0	13,132	2,627	0.6	0.0	0.6	17,818		終了	時限到来のため事業終了とし、今後の実施については、デジタル化や脱炭素化に向けた動きなど、社会経済情勢の変化に対応する方向で別途検討。														・ゼロカーボン北海道実現の観点から、様々な分野において環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。 ・委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。 ・補助事業における、脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組に関する補助メニューの追加や、補助採択要件への追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	終了					UIJターンイベント出展、専門家派遣やセミナーの開催等によりものづくり企業におけるIoT技術など専門的スキルを有する人材の確保、育成や職場定着を支援した。 本事業は令和3年度で終了とするが、新たな内容で「ものづくり産業分野人材確保支援事業」を実施し、引き続き、脱炭素化やデジタル化に対応する人材の確保、育成等に取り組む。
	1		一般	UIJターンイベント出展、大学等スタフセミナー、ものづくり体験バスツアー	⑥		産業振興課	0	12,132	2,427								－	①	②	次年度以降、企画提案指示書等にゼロカーボンの普及促進を盛り込むことを検討する。	－	⑥	②	次年度以降、企画提案指示書等に、ICTなどを積極的に活用するよう記載することを検討する。	○	①	すでに、コロナの状況に応じて事業内容を見直ししている。						○	○		
	2		一般	道外人材確保支援（旅費の補助）	⑦		産業振興課	0	1,000	200								－	①	②	次年度以降、要綱等において、ゼロカーボンの普及促進を盛り込むことを検討する。	－	⑥	②	次年度以降、要綱等に、ICTなどを積極的に活用するよう記載することを検討する。	○	①	すでに、コロナの状況に応じて事業内容を見直ししている。						○	○		
0534			一般	食関連ものづくり産業振興事業		本道が優位性を持つ「食」を支える食関連機械産業の育成・振興を図るため、食品メーカー等の生産性向上のニーズ把握や、生産性向上に資する製品開発を行う食関連機械メーカーへの専門家派遣、展示会への出展を行う。	産業振興課	0	3,207	642	1.0	0.0	1.0	11,017		終了	事業は予定どおり実施したが製造業の付加価値生産性や出荷額は目標を下回った。時限到来のため事業終了とし、今後の実施については、デジタル化や脱炭素化に向けた動きなど、社会経済情勢の変化に対応する方向で別途検討。														ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	終了					展示会出展や専門家派遣等により食関連製造企業の生産性向上を支援した。 本事業は令和3年度で終了とするが、新たに「ものづくり産業分野におけるグリーン・デジタル推進事業」において、展示会出展やデジタル化やゼロカーボンをテーマとした専門家派遣・マッチング会を実施し、引き続き食関連機械産業の技術力・生産性向上を支援する。
	1		一般	ヒアリング調査	③		産業振興課	0	564	113								－	①	①	既に可能な範囲でオンラインを活用している。	－	⑥	①	既に可能な範囲でオンラインを活用している。	○	①	すでに、コロナの状況に応じて事業内容を見直ししている。									
	2		一般	展示会出展等	①		産業振興課	0	2,643	529								－	①	①	既に可能な範囲でオンラインを活用している。	－	⑥	①	既に可能な範囲でオンラインを活用している。	○	①	すでに、コロナの状況に応じて事業内容を見直ししている。									
0535			一般	ものづくり人材技術力強化事業		ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、研修会やセミナー等の開催によるIoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、セミナーや展示会出展による取引拡大、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	産業振興課	0	52,624	10,525	1.0	0.0	1.0	60,434		終了	事業は予定どおり実施したが製造業の付加価値生産性や出荷額は目標を下回った。時限到来のため事業終了とし、今後の実施については、デジタル化や脱炭素化に向けた動きなど、社会経済情勢の変化に対応する方向で別途検討。														・ゼロカーボン北海道実現の観点から、様々な分野において環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。 ・普及啓発事業における啓発資材のペーパレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道の推進に向け、事業内容を検討すること。 ・委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	終了					AI・Iot等や次世代自動車関連技術に関するセミナー等により、企業の脱炭素化、デジタル化を支援した。 本事業は令和3年度で終了とするが、新たに実施する、「ものづくり産業分野におけるグリーン・デジタル推進事業」や「ものづくり産業分野人材確保支援事業」において、セミナーや専門家派遣を実施し、道内ものづくり企業のデジタル化や脱炭素化などを支援する。 事業実施に当たっては、ペーパーレスやオンラインの活用等によりゼロカーボン北海道の推進に努める。
	1		一般	技術力強化等セミナー、専門家派遣等	⑥		産業振興課	0	20,766	4,153								－	①	②	次年度以降、企画提案指示書等にゼロカーボンの普及促進を盛り込むことを検討する。	－	⑥	②	次年度以降、企画提案指示書等に、ICTなどを積極的に活用するよう記載することを検討する。	○	①	すでに、コロナの状況に応じて事業内容を見直ししている。						○	○		
	2		一般	セミナー、展示会、道外企業とのマッチング等	①		産業振興課	0	31,858	6,372								－	①	②	事業内容にゼロカーボンの普及促進を盛り込むことを検討する。	－	⑥	①	既に可能な範囲でオンラインを活用している。	○	①	すでに、コロナの状況に応じて事業内容を見直ししている。						○			
0536			一般	自動車関連新分野参入促進事業		自動車関連分野への参入を促進するため、企業間連携や異分野・異業種の連携による受注確保に向けた検討を行うとともに、東北地方でのビジネスマッチングや、中京圏等における東北各県と連携した展示商談会を開催する。	産業振興課	0	12,346	2,470	1.0	0.0	1.0	20,156		終了	事業は予定どおり実施したが製造業の付加価値生産性や出荷額は目標を下回った。時限到来のため事業終了とし、今後の実施は、自動車関連産業における脱炭素化の動きなど、社会経済情勢の変化に対応する方向で別途検討。														・ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。 ・普及啓発事業における啓発資材のペーパレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道の推進に向け、事業内容を検討すること。	終了					デジタル化や脱炭素化に対応するため、アドバイザーによる技術指導、次世代自動車関連の逆見本市・合同展示会開催等により、道内ものづくり企業の技術力・生産性向上を支援した。 本事業は令和3年度で終了とするが、新たに実施する「ものづくり産業分野におけるグリーン・デジタル推進事業」において、引き続き、技術指導、逆見本市・合同展示会等を開催し、道内ものづくり企業の技術力・生産性向上を支援する。 事業実施に当たっては、ペーパーレスやオンラインの活用等によりゼロカーボン北海道の推進に努める。
	1		一般	ニーズ把握・逆見本市、PR冊子作成等	①		産業振興課	0	9,221	1,845								－	③	②	ゼロカーボンに資する次世代自動車関連分野への参入を促進をする。	－	⑥	①	既に可能な範囲でオンラインを活用している。	○	①	すでに、コロナの状況に応じて事業内容を見直ししている。						○			
	2		一般	ビジネスマッチング、商談会等	①		産業振興課	0	3,125	625								－	③	②	ゼロカーボンに資する次世代自動車関連分野への参入を促進をする。	－	⑥	①	既に可能な範囲でオンラインを活用している。	○	①	すでに、コロナの状況に応じて事業内容を見直ししている。						○			
0537		05123	一般	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業		環境負荷軽減とものづくり産業の振興のため、環境配慮型ものづくり産業への理解促進により人材育成に取り組む。	産業振興課	0	24,933	0	1.0	0.0	1.0	32,743		終了	事業は予定どおり実施したが製造業の付加価値生産性や出荷額は目標を下回った。時限到来のため事業終了とし、今後の実施については、デジタル化や脱炭素化に向けた動きなど、社会経済情勢の変化に対応する方向で別途検討。														・ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。 ・委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	終了					若者等を対象とした、現場見学会や出前授業等により、次世代自動車への対応やデジタル技術を活用したものづくり産業への理解促進に取り組んだ。 本事業は令和3年度で終了とするが、新たに「ものづくり産業分野におけるグリーン・デジタル推進事業」において、現場見学会や出前授業等により、引き続き若者等のものづくり産業への理解促進に取り組む。

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点（E）（I）】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況（F）（J）（M）】
①　対応済
②　今回見直しを検討
ー　対応が不要

【見直し結果（S）（T）（U）】
見直し状況（F）（J）（M）で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度																										ACTION 結果への対応（令和4年度）					
								前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制				フルコスト（千円）	対応方針番号	事務事業方向性	理由及び今後の対応	一次政策評価														二次政策評価 意見	次年度方向性	次年度対応内容	重点施策事業 見直し			二次政策評価 意見への対応状況
										うち一般財源	本庁	出先機関	人工計					重点施策事業																						
																		Ⅰ ゼロカーボン				Ⅱ Society5.0				Ⅲ 新型コロナウイルス感染症			Ⅳ 前年度意見										
																		計画等位置づけ	視点	見直し状況	理由	計画等位置づけ	視点	見直し状況	理由	該当	見直し状況	内容	該当	対応状況							
																		（D）	（E）	（F）	（G）	（H）	（I）	（J）	（K）	（L）	（M）	（N）	（O）	（P）		（Q）	（R）	Ⅰ ゼロカーボン（S）	Ⅱ Society5.0（T）	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症（U）	
	1	05123	一般	ものづくり現場見学・出前授業、札幌モーターショー等委託業務	⑥		産業振興課	0	24,156	0								○	③	②	次年度以降、企画提案指示書等に次世代自動車の理解・普及促進を盛り込むことを検討する。	ー	⑥	②	次年度以降、企画提案指示書等に、ICTなどを積極的に活用するよう記載することを検討する。	○	①	すでに、コロナの状況に応じて事業内容を見直ししている。					○	○		
	2	05123	一般	Nomaps出展等	①		産業振興課	0	777	0								○	③	①	次世代自動車の理解・普及促進を促進する。	ー	⑥	①	既に可能な範囲でオンラインを活用している。	○	①	すでに、コロナの状況に応じて事業内容を見直ししている。								
0538			一般	プロダクトデザイン創出支援事業費	①	道内ものづくり企業等におけるプロダクトデザイン導入を促進し、ものづくり企業等の付加価値向上や販路拡大を図るため、知事表彰等を実施する。	産業振興課	0	425	425	0.6	0.0	0.6	5,111	①	改善（取組分析）	今後の実施については、ウィズコロナを踏まえた事業実施を進めるとともに、知事公約である展示会の開催について別途検討。	ー	④	①	既に可能な範囲でオンラインを活用している。	ー	⑦	①	既に可能な範囲でオンラインを活用している。	○	①	すでに、コロナの状況に応じて事業内容を見直ししている。				拡充	ウィズコロナを踏まえた事業実施を進める。				
0539		05123	一般	自動運転車開発拠点化促進事業		国や企業等に道内の自動走行実証フィールドとしての優位性をPRし、実証試験の誘致を行うとともに、社会実装を目指した検討に取り組む。	産業振興課	0	10,000	0	1.4	0.0	1.4	20,934	①	改善（取組分析）	企業等向けのPR資料の内容について見直しを図る。																縮小	企業等向けPR資料に、自動運転の実証試験実施に係る道の支援を記載するといった見直しを行い、実証試験の誘致を図る。また、事業経費の見直しを行い一部経費を削減した。				
	1		一般	産学官連携体制の運用	②		産業振興課	0	1,243	0								○	④	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用	○	⑥	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用	○	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用								
	2		一般	実験実施企業等へのPR	①		産業振興課	0	589	0								○	④	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用	○	⑥	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用	○	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用								
	3		一般	自動運転分野への理解及び道内企業参入促進	①		産業振興課	0	8,168	0								○	④	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用	○	⑥	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用	○	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用								
0540			一般	企業間連携型IT産業等振興事業	②	道内IT業界でのAI及びIoT分野等における企業間連携による取組を首都圏で開催される展示会でPR。成長の懸念要因となっている人材不足への対応として、一般求職者や新規学卒予定者などを対象にIT業界説明会の開催やIT企業職場見学バスツアーを実施。	産業振興課	0	4,278	856	1.4	0.0	1.4	15,212		終了	地域活性化雇用創造プロジェクト事業であることから本年度で事業終了。R4以降については別途検討。	ー	④	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用	ー	⑥	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用	○	①	可能な範囲で既にオンライン方式を活用				終了					
0541			事務	所管する関与団体に関すること	ー	（株）北海道ソフトウェア技術開発機構に関する事務	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	IT人材の育成事業を行う同社に対しての出資金について、引き続き管理業務を行う。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
0542			事務	楽天（株）との連携に関すること	ー	楽天（株）と包括連携協定を締結し、協働事業を実施。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781	①	改善（取組分析）	連携事業について、現在見直しを行っている。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					改善	自動運転の実証試験に係る道のワンストップ相談窓口などの活用について、引き続き連携に向けた協議を進める。				
0543			事務	外部機関等との連携に関すること	ー	北海道経済産業局、各市町村、IT団体等と連携して、IT産業の競争力強化を通じた地域産業の活性化を図るための事業に取り組む。	産業振興課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,343	①	改善（取組分析）	道内のIT産業の振興のため、関係機関と連携した取組を検討する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					改善	IT関連団体や地域の産業支援機関、経済団体等と連携して、地域企業のDX化を推進する取組を進める。				
0544			事務	伝統的工芸品産業に関すること	ー	伝統的工芸品産業の振興に関する事務	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781	①	改善（取組分析）	関係機関と連携したPRを検討する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					改善	伝統的工芸品の生産組合のほか、庁内の関係部局と連携し、PR活動に取り組む。				
0545			事務	道内IT産業の振興に関すること	ー	道内中小企業情報化実態調査等に関する事務	産業振興課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,343		現状維持	道内のIT産業の振興のため、道内IT産業の実情を把握する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
0546			事務	道内中小企業のIT利活用促進に関すること	ー	道内中小企業のIT利活用の促進に関する事務	産業振興課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,343	①	改善（取組分析）	道内のIT産業の振興のため、関係部局、道内IT企業等と連携した取組を検討する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					拡充	地域の中小企業において、道内IT企業が有するIT技術の利活用を促進させるため、中小企業とIT企業をマッチングさせるイベントを新規事業として実施する。				
0547			事務	所管する業界（製造業）に関すること	①	道内製造業の動向把握、基礎データの分析など	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781	①	改善（指標分析）	全製造業の付加価値生産性は増加傾向だが、加工組立型工業は出荷額、付加価値生産性ともに減少傾向。引き続きデジタル化や脱炭素化に向けた動きなど、社会経済情勢に対応した取組を進める。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー		高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進することは重要であり、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興の取組の一層の推進を検討すること。	改善	引き続きデジタル化や脱炭素化に向けた動きなど、社会経済情勢に対応した取組を進める。				道内ものづくり企業の付加価値性向上のため、専門家派遣、研修会、セミナー等により技術力・生産性向上を支援した。 引き続き、ものづくり企業が脱炭素化やデジタル化などの社会変革に対応し競争力を強化するため、次世代自動車関連技術を始めとした革新的な分野への参入、新技術・新製品の開発や販路拡大を支援する。 また、各地域の産業支援機関と連携し、地域企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保・育成を図る。
0548			事務	北海道自動車産業集積促進協議会に関する事務	①	北海道への自動車産業の集積促進を図るため、道内の産学官が連携して取り組む事業の立案、会員間の情報共有化。	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,562	①	改善（取組分析）	製造業の付加価値生産性や出荷額は目標を下回った。自動車関連産業における脱炭素化に向けた動きなど、社会経済情勢に対応するため、引き続き取組を進める。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					拡充	自動車関連産業における脱炭素化に向けた動きなど、社会経済情勢に対応するため、引き続き取組を進める。				
0549			事務	自動車産業総合支援室に関する事務	①	自動車産業の集積促進に向け、道内外の自動車関連企業等からの各種相談に対し、ワンストップサービスを行う。	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,562	①	改善（取組分析）	製造業の付加価値生産性や出荷額は目標を下回った。自動車関連産業における脱炭素化に向けた動きなど、社会経済情勢に対応するため、引き続き取組を進める。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					拡充	自動車関連産業における脱炭素化に向けた動きなど、社会経済情勢に対応するため、引き続き取組を進める。				
0550			事務	各種業種別の動向把握・振興対策の検討	①	調査・分析や行事対応などにより、自動車産業を含む加工組立型産業等に関する業界動向の把握、振興対策の検討等を行う。	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,562	①	改善（指標分析）	全製造業の付加価値生産性は増加傾向だが、加工組立型工業は出荷額、付加価値生産性ともに減少傾向。引き続きデジタル化や脱炭素化に向けた動きなど、社会経済情勢に対応した取組を進める。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー		高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進することは重要であり、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興の取組の一層の推進を検討すること。	改善	引き続きデジタル化や脱炭素化に向けた動きなど、社会経済情勢に対応した取組を進める。				道内ものづくり企業の付加価値性向上のため、専門家派遣、研修会、セミナー等により技術力・生産性向上を支援した。 引き続き、ものづくり企業が脱炭素化やデジタル化などの社会変革に対応し競争力を強化するため、次世代自動車関連技術を始めとした革新的な分野への参入、新技術・新製品の開発や販路拡大を支援する。 また、各地域の産業支援機関と連携し、地域企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保・育成を図る。
0551			事務	中小企業地域資源活用プログラムの活用促進	ー	地域資源の内容見直しに係る関係機関（庁内、総合振興局・振興局や国等）との調整、関連資料の作成・関係省庁への提出及び相談対応並びに地域資源活用事業計画認定やふ・ふるさと名物応援事業等の関係補助金交付申請に係る道意見書作成に関する事務	産業振興課	0	0	0	1.0	0.0	1.0	7,810		現状維持	R2.10.1に「地域資源活用促進法」が廃止したが、すでに認定を受けている事業計画については、当該計画終了時まで支援措置が設けられている。道内の認定事業者へのフォローアップとして、引き続き関係機関との情報共有及び左記事務を継続する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
0552			事務	北海道中小企業新応援ファンド（助成事業調整等）	ー	関係機関・部課調整、助成事業等の管理・運用の指導、関係機関への事業報告、制度の周知に関する事務	産業振興課	0	0	0	0.8	0.0	0.8	5,858		現状維持	当該ファンドの実施期間が、H30～R9年までのため、ファンドの効果的な運用に向けて、引き続き関係機関と連携を行いながら左記事務を継続する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
0553			一般	中小企業競争力強化促進事業費	⑦	「北海道産業振興条例（通称）」に基づき、（公財）北海道中小企業総合支援センターが行う事業に必要な資金を措置するとともに、道が金融機関等との連携協力体制を強化。	産業振興課	0	29,768	29,768	2.0	0.0	2.0	45,388		拡充	当該事業は、北海道産業振興条例（通称）に基づく道内中小企業への助成事業であるところ、R3年度の条例見直しに合わせ、ゼロカーボンやDX、働き方改革等の新たな視点での道内中小企業への支援を行うため	ー	①②	②	北海道産業振興条例（通称）の見直しに合わせ、ゼロカーボンやDX、働き方改革等の新たな視点での道内中小企業への支援を行うため	ー	⑥	②	北海道産業振興条例（通称）の見直しに伴って、道内中小企業のデジタル化等の促進支援について検討	ー	ー		補助事業における、脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組に関する補助メニューの追加や、補助採択要件への追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	拡充			○	○		道内ものづくり企業の付加価値性向上のため、専門家派遣、研修会、セミナー等により技術力・生産性向上を支援した。 引き続き、ものづくり企業が脱炭素化やデジタル化などの社会変革に対応し競争力を強化するため、次世代自動車関連技術を始めとした革新的な分野への参入、新技術・新製品の開発や販路拡大を支援する。 また、各地域の産業支援機関と連携し、地域企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保・育成を図る。

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart退庁」の取組の推進による退庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
ー　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を
選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度																										ACTION 結果への対応（令和4年度）					
								前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制				フルコスト（千円）	一次政策評価																		二次政策評価 意見							
										うち一般財源	本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	事務事業方向性	理由及び今後の対応	重点点検事業																			次年度方向性	次年度対応内容	重点点検事業 見直し			二次政策評価 意見への対応状況
																		Ⅰ ゼロカーボン				Ⅱ Society5.0				Ⅲ 新型コロナウイルス感染症			Ⅳ 前年度意見							Ⅰ ゼロカーボン	Ⅱ Society5.0	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症	
																		計画等位置づけ	視点	見直し状況	理由	計画等位置づけ	視点	見直し状況	理由	該当	見直し状況	内容	該当	対応状況							
															(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)		(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	
0554			事務	創造的中小企業育成条例関係業務	ー	旧創造条例における事業化資金貸付事業に関する事務	産業振興課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	1,953		現状維持	北海道中小企業総合支援センターが実施する事業化資金貸付事業において、回収不能債権の償却を行う経費を補助する事務であり、R4年度末の全債権の償却に向けて、引き続き左記事務を継続する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー							現状維持					
0711			一般	高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター指定管理者、委託）	⑧	高度技術産業集積活性化地域（3地域）における新事業創出の促進（工業技術センター指定管理費負担金及び委託事業等に係る経費）	産業振興課	0	28,292	21,521	0.4	0.0	0.4	31,416		現状維持	引き続き工業技術センタ運営を継続する必要があるため。	ー	⑤	②	道全体として取り組むべき課題であることから、道の施設の管理者にも取組を促す予定。	ー	⑥	②	道全体として取り組むべき課題であることから、道の施設の管理者にも取組を促す予定。	○	②	会議や打ち合わせのオンライン開催を検討する。			指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○	○	令和3年度の指定管理者公募において、温室効果ガス排出削減やICTを活用した利用者の利便性向上への取組を必須審査項目に追加。令和4年度からのセンター運営において反映させる。
計								0	183,563	73,392	15.4	0.0	15.4																										

■令和４年度　新規事業

次世代自動車部品等参入促進事業、ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業、ものづくり産業分野人材確保支援事業、地域企業の先端技術人材確保・育成支援事業
IT産業等振興事業、IT企業競争力強化促進事業